

平成 29 年度（2017 年度） 全事務事業の見直し

平成 30 年（2018 年）1 月

宝 塚 市



平成 29 年度（2017 年度） 全事務事業の見直しについて

1 概要

本市では、少子・高齢化の進展による社会保障関連経費の急増、新たな公共施設の整備、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化など財政需要を押し上げる諸要因が山積している中、国からの交付金の減少や国における制度改正の影響など地方財政は、大変厳しい状況が続くものと考えています。

また、平成 29 年（2017 年）10 月作成の財政見通しでは、同年 6 月作成の財政見通しと同様、非常に厳しい財政状況を見込んでおり、第 2 次宝塚市行財政運営アクションプランにおいて効果見込額を掲げるすべての取組を達成しても、今年度から平成 33 年度（2021 年度）までの 5 年間で約 33.1 億円の財源不足となる、非常に厳しい財政状況を見込んでいます。

このような厳しい財政状況の中でも、健全で持続可能な行財政運営のために、本年度は、アクションプランの取組に加えて、本市が実施している全ての事務事業について、妥当性、有効性、効率性や事業を実施しない場合の影響や事業の緊急性、市民ニーズ、公平性、職員の負担軽減など、様々な観点から点検し、見直しを行いました。

2 全事務事業見直しの実施方法などについて

(1) 対象事業

平成 29 年度（2017 年度）に実施している全ての事務事業（約 550 事業）

ただし、法定受託事務などの市には裁量の余地のない事業や基金管理事業、市債の償還事業など事務事業見直しに適さない事業は除きます。

(2) 実施方法

対象とした事務事業について、法的根拠、事業を実施しない場合の影響や緊急性、市民ニーズなどの観点と、国や県が実施する制度に市が更に拡充しているものや、同様又は類似している事業が他に存在するもの、市単独で行っているもの、民間で実施している又は実施可能なもの及び事業成果が乏しいなど、さまざまな観点から点検し、見直しを進める事業を整理した後、見直しが必要と判断した事務事業についてその方向性（廃止、一部廃止、縮小、改善、コスト削減など）を取りまとめました。

なお、今後もこの全事務事業見直しにおける点検内容を踏まえ、継続的に見直しを行うものとします。

3 全事務事業の見直しの状況

(1) 概要

今回の全事務事業の見直しにおいて、取りまとめた見直しの内容は次のとおりです。
この見直しにおいて、平成30年度（2018年度）の予算に反映できるものは反映させることとしており、今後、計画的に取組を進めていくものは、第2次宝塚市行財政運営アクションプランに掲げ、進捗管理を行いながら着実に取り組みます。

単位：千円（一般財源ベース）

見直しの方向性の区分	事業数	構成比	平成30年度 予算	平成31年度 予算	平成32年度 予算	平成33年度 予算	合計
① 廃止	9	17.0 %	8,716	57,141	64,807	66,098	196,762
② 一部廃止・縮小	18	33.9 %	27,658	37,261	47,969	56,841	169,729
③ 統廃合	1	1.9 %	-	421	421	421	1,263
④ 事務改善	25	47.2 %	45,390	48,738	48,707	47,707	190,542
小計	53	100.0 %	81,764	143,561	161,904	171,067	558,296
⑤ コスト削減など	96		116,565	118,218	117,995	117,995	470,773
合計	149		198,329	261,779	279,899	289,062	1,029,069

備考1 この表の金額には、基金によるもの、特別会計のものも含まれています。

備考2 「⑤コスト削減など」には、第2次宝塚市行財政運営アクションプランの取組で、平成30年度予算から新たに反映する効果見込額を含んでいます。

(2)見直しを行う事務事業一覧

① 見直しの方向性が「廃止」の事務事業

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
1	自治会活動施設利用料助成金の廃止	自治会活動施設利用料助成金について、申請件数・助成額ともに少ないことなどから、平成29年度末で廃止する。	194	194	194	194	776	市民交流部 市民協働推進課
2	特定疾病患者見舞金の廃止	見舞金支給事業については、国において難病法の施行により医療費助成の対象疾病が拡充されたところであり、兵庫県下では本市を含め2市町でしか実施していない状況も踏まえて、受給者に周知した上で、平成31年度から廃止する。	-	46,247	46,247	46,247	138,741	市民交流部 医療助成課
3	在宅高齢者介護手当の廃止	要介護認定4・5の方で1年間介護保険サービスを利用されていない場合、その家族に支給する在宅高齢者介護手当を廃止する。(平成27年度、平成28年度は手当の支給実績はなし)	41	41	41	41	164	健康福祉部 高齢福祉課
4	生活援助サービスの廃止	生活援助サービスについては、平成31年度から廃止する。なお、廃止する際は、生活援助サービスを利用している方が他のサービスを利用できるよう調整する。	570	1,073	1,073	1,073	3,789	健康福祉部 高齢福祉課
5	はり・きゅう・マッサージ施術扶助料の廃止	高齢者の健康増進・介護予防のために、いきいき百歳体操などの介護予防事業や、社会参加のためにバス・タクシー料金助成などを行っており、はり・きゅう・マッサージ施術扶助料については、利用者などへ説明したうえで、平成31年度から廃止する。	-	1,675	1,675	1,675	5,025	健康福祉部 高齢福祉課
6	小林よりあいひろばの廃止	小林よりあいひろばは、老朽化に加えて、耐震基準を満たしていない等の問題があり、今後、大規模な修繕や建て替えが必要となってくる。したがって、平成31年度からの保健所の移転に合わせて、よりあいひろばを廃止の方向で検討する。その際には、地域包括支援センター及び地区センターの移転先並びに利用者(団体)が利用可能な代替施設の確保等の課題についても整理する必要がある。	-	-	7,666	7,666	15,332	健康福祉部 高齢福祉課

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
7	配食サービスの廃止(地域自立生活支援事業、市特別給付事業、障害者福祉事業)	市特別給付事業の配食サービスについては、平成32年度中に廃止する。なお、廃止する際は、配食サービスを利用している方が困らないように、地域包括支援センター、ケアマネジャー、配食事業者と連携し、民間の配食事業などの地域資源を活用したケアマネジメントと、丁寧な説明を行う。また、地域自立生活支援事業及び障害者福祉事業に係る配食サービスも同様に廃止する。	-	-	-	1,291	1,291	健康福祉部 介護保険課 高齢福祉課 障害福祉課
8	子ども会育成事業の廃止	少子化や共働き世帯の増加等により宝塚市子ども会連絡協議会へ加入している団体数や会員数が減少している。一方で放課後児童クラブや児童館等により放課後や長期休暇の子どもの居場所は充実してきていることから、子ども会育成に係る補助・事業委託を廃止する。	1,319	1,319	1,319	1,319	5,276	子ども未来部 青少年課
9	ごみ箱ごみ巡回清掃管理業務委託、散乱ごみ清掃業務委託の廃止	バス停に設置している14箇所のゴミ箱撤去を行い、ごみ箱ごみ巡回清掃管理業務委託を廃止するとともに、散乱ごみ清掃業務委託を廃止する。	6,592	6,592	6,592	6,592	26,368	環境部 生活環境課
①の小計			8,716	57,141	64,807	66,098	196,762	

② 見直しの方向性が「一部廃止・縮小」の事務事業

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
1	広報番組の制作本数の見直しと内容の充実	広報番組「知ってよ！宝塚」の制作本数を減らす一方、内容を見直し充実させる。	754	754	754	754	3,016	市民交流部 広報課
2	きずなの家事業及びきずなづくり推進事業の見直し	①きずなの家事業 継続性、自立性のある事業とするため、平成30年度の新規開設について家賃補助を廃止し、開設準備金補助を行う。 ②きずなづくり推進事業 補助金の上限等を改正し、地域に密着した活動を行っている団体が利用しやすい制度とする。	4,962	6,342	9,314	11,624	32,242	市民交流部 市民協働推進課

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
3	高齢期移行助成(旧老人医療費助成)の見直し	平成30年7月から、県の行財政改革による制度見直しのとおり、低所得者区分Ⅱに「要介護2以上」の要件を追加する。	3,164	7,912	12,660	17,409	41,145	市民交流部 医療助成課
4	宝塚防犯協会への補助金を削減	宝塚防犯協会における事業の見直しなどによる事業費削減に伴い、当協会への補助金を削減する。	185	185	185	185	740	都市安全部 防犯交通安全課
5	住宅関連セミナー等の見直し	住宅関連セミナー等の見直しを行い、マンション管理アドバイザー派遣について回数を削減する。	60	60	60	60	240	都市整備部 住まい政策課
6	老人福祉大会の運営費の補助率の見直し	老人福祉大会の運営費補助について、補助金交付基準に合わせ補助率を補助対象支出の2分の1以下となるよう見直す。	300	300	300	300	1,200	健康福祉部 高齢福祉課
7	老人クラブの活動経費の補助金の上乗せ助成分を廃止	老人クラブの活動経費の補助金について、国・県制度の上乗せ助成分を削減する。	528	528	528	528	2,112	健康福祉部 高齢福祉課
8	介護予防講座の一部廃止	介護予防については、地域に出向いて講座を実施するなどしており、1箇所の施設で開催する健康づくり・介護予防講座は廃止し、医師出務委託料を削減する。	68	68	68	68	272	健康福祉部 健康推進課
9	空き店舗活用事業補助金などの見直し	空き店舗活用事業補助金などを統整合理し、魅力や継続性の高い店舗の出店を促進するための新たな補助金制度を検討する。	4,496	5,596	8,584	10,397	29,073	産業文化部 商工勤労課
10	住宅改造資金助成(市内業者上乗せ分)の廃止、及び住宅リフォーム補助金の見直し	住宅改造資金助成(市内業者上乗せ分)については、上乗せを理由に市内業者を選定する申請者が少ないなど、市内業者育成への効果が期待できないため、廃止する。 住宅リフォーム補助金については、対象となる市内事業者を小規模事業者に限定する見直しを行うことで、市内小規模事業者の利用促進・受注機会の拡大を引き続き支援していく。	1,970	1,970	1,970	1,970	7,880	産業文化部 商工勤労課 健康福祉部 高齢福祉課 障害福祉課 都市整備部 住まい政策課
11	宝塚ブランド選定・PR等業務委託内容の見直し	これまでモノ・コト・パとして選定した資源を、効果的にPRし、宝塚ブランド選定・PR等業務委託料を削減する。	387	387	387	387	1,548	産業文化部 商工勤労課

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
12	宝塚市民カレッジの「くらし・いきいき・消費者力アップコース」の廃止	宝塚市民カレッジの「くらし・いきいき・消費者力アップコース」を廃止し、コスト削減を図るとともに、出前講座や講演会をより充実したものとする。	373	373	373	373	1,492	産業文化部 消費生活センター
13	ダリアで彩る花のまちづくり事業委託内容の見直し	国の地方創生の計画期間満了後、平成31年度を目途に地域の自助努力による振興に委ねる。ダリア植栽事業や、ダリア花飾りイベントなどの普及促進事業、ダリア担い手育成事業などを見直し、ダリアで彩る花のまちづくり事業委託料を削減する。	125	2,500	2,500	2,500	7,625	産業文化部 農政課
14	松本・土井アイリン海外留学助成金の対象要件の見直し	松本・土井アイリン海外留学助成金の対象要件について、留学期間を1年以上としているものを2年以上に見直し、松本・土井アイリン海外留学助成基金の負担を軽減する。	4,900	4,900	4,900	4,900	19,600	産業文化部 文化政策課
15	国際観光協会補助金、公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金などの見直し	国際観光協会事務局長の person 費を出向元に一部負担を求め、国際観光協会補助金を削減するとともに、補助実績が少ない公衆無線LAN(Wi-Fi)導入経費補助金の見直しを行う。	1,574	1,574	1,574	1,574	6,296	産業文化部 観光企画課
16	海外誘客事業補助金の削減	ファミトリップ(プログラマーやメディア関係者の誘致)に係る滞在費用などの補助金を見直し、海外誘客事業補助金を削減するとともに、他の国庫補助の活用など財源確保に努める。	360	360	360	360	1,440	産業文化部 観光企画課
17	宝塚歌劇団OGガイドツアー助成及び市民貸切公演参加料の見直し	平成30年度から宝塚歌劇団のOGガイドツアー助成の見直しと、市民貸切公演参加料の見直しを行う。	1,639	1,639	1,639	1,639	6,556	産業文化部 観光企画課
18	生活指導支援員の見直し	平成30年度に生活指導支援員1名を減じて縮小する。今後、学校の状況及び効果を見極め、順次廃止していく。	1,813	1,813	1,813	1,813	7,252	学校教育部 学校教育課
②の小計			27,658	37,261	47,969	56,841	169,729	

③ 見直しの方向性が「統廃合」の事務事業

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
1	植木まつりと花と緑のフェスティバルの統合	春の植木まつりと花と緑のフェスティバルを統合して開催することで、より魅力ある、また集客力があるイベント開催を実現し、併せて、経費の縮減に努める。	-	421	421	421	1,263	産業文化部 農政課 都市安全部 公園河川課
③の小計			-	421	421	421	1,263	

④ 見直しの方向性が「事務改善」の事務事業

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
1	提案型業務委託制度の実施	市民サービスの向上とともに行政のスリム化や財政負担の軽減と新たな公共サービスの担い手育成による新しい公共の領域拡充を図るため、市の事務事業を対象に民間事業者などから知恵とアイデアが盛り込まれた提案を募る。まずは、平成29年度に実施している全事務事業の見直しの中で、提案型業務委託制度を進めることが望ましいと考えられるものを平成30年度に抽出するなど仕組みを構築し、平成31年度から提案を募っていく。	-	-	-	-	-	企画経営部 行革推進課
2	国民年金窓口受付業務委託内容の見直し	県社会保険労務士会への国民年金窓口受付業務委託について、充実した受付体制を維持しながら、業務の見直しを行い委託料を削減する。	200	200	200	200	800	市民交流部 窓口サービス課
3	宝塚駅前サービスステーションの休日業務の見直し及び各サービスセンター・サービスステーションのあり方の検討	平成28年6月から証明書のコンビニ交付を実施していることから、宝塚駅前サービスステーションの休日の証明発行業務を見直すとともに、各サービスセンター・サービスステーションのあり方の検討を行う。	1,370	1,370	1,370	1,370	5,480	市民交流部 宝塚駅前サービスステーション

No.	事項名	見直し内容	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計	部署
4	国民健康保険診療所の経営改善	平成31年度から医事事務委託を廃止し、職員で対応することによりコスト削減を図る。また、西谷地区にお住まいの方を対象にアンケートを実施して、利用状況の把握を行うとともに、利用促進による経営改善を行う。	-	3,348	3,348	3,348	10,044	市民交流部 国民健康保険課
5	看護専門学校のある方の検討	第2次宝塚市行財政運営アクションプランにおいて入学金等の見直しを掲げていたが、事務事業見直しの中で今後の看護専門学校のある方を検討することとした。今後、市医師会からの要望を受けて看護専門学校を設立した経緯も踏まえ、市医師会や近隣施設、市立病院の考え方、医療介護福祉分野における今後の看護師需要等、幅広い視野であり方を検討する。	-	-	-	-	-	総務部 看護専門学校
6	蔵人共同浴場(ほっこり湯)のある方の検討	蔵人共同浴場(ほっこり湯)の木造部は耐震性などに問題があり、利用者の安全、費用対効果などの観点からそのあり方を検討する。	-	-	-	-	-	総務部 くらんど人権文化センター
7	土地開発公社所有用地の更なる活用方法の検討	土地開発公社が所有する山本台3丁目用地の処分などさらなる活用方法を検討する。	-	-	-	-	-	都市安全部 道路政策課
8	道路占用料の改定	民間における地価水準の変動等を反映した適正な占用料を徴収するため、平成30年度から道路占用料を改定する。	25,000	25,000	25,000	25,000	100,000	都市安全部 道路管理課
9	住宅購入支援事業助成金の見直し	助成金のPRの方法や実施方法などを見直すとともに、平成28年度から平成30年度までの3箇年の効果を検証し、平成31年度以後の助成金のあり方を検討する。	-	-	-	-	-	都市整備部 住まい政策課
10	介護ファミリーサポートセンター事業のある方の検討	介護ファミリーサポートセンター事業について、元気な高齢者により一層活躍してもらおう仕組みづくり、制度設計を検討し、経費の削減に努める。また、当該事業については、現在市が事業委託しているもののほか、民間で取り組まれている同様の事業もあるため、今後の制度のあり方を検討する。	-	-	-	-	-	健康福祉部 高齢福祉課
11	社会福祉協議会への補助金の見直し	平成30年度から社会福祉協議会への補助金を見直すとともに、国からの補助金の活用を検討する。	1,000	1,000	1,000	-	3,000	健康福祉部 地域福祉課

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
12	がん検診の受診率の向上とがん検診に係る委託内容及び自己負担などの見直し	がん検診の受診率など現状把握を行うとともに、受診率の向上に取り組む。また、肺がん検診の委託料の見直しを行うとともに、がん検診に係る検診項目などの委託内容や委託料、自己負担などについて、他市の状況を参考に見直しを行う。	11,520	11,520	11,520	11,520	46,080	健康福祉部 健康推進課
13	訪問診療管理業務等委託内容の見直し及び事業のあり方を検討	訪問診療管理業務等委託料について、訪問診療を行う歯科医療機関の増加や高齢者の歯科保健を推進するための事業のあり方を検討する。	-	-	-	-	-	健康福祉部 健康推進課
14	リフト付タクシー送迎料金に係る運用の適正化	リフト付タクシー送迎料金補助料について、誤用がないか調査し、適切に使用するよう事業者に指導する。	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	健康福祉部 障害福祉課
15	地域活動支援センターや障害者小規模作業所への監査の徹底及び補助金の見直し	地域活動支援センターや障害者小規模作業所について、適切な運営、経理が行われるよう監査、指導を徹底する。県基準より上乗せしている補助金を、事業所の運営に支障をきたさない範囲で段階的に見直しを行う。	-	-	-	-	-	健康福祉部 障害福祉課
16	子ども議会・子ども委員会に係る事務の見直し	子ども議会・子ども委員会について、子ども達の自主的な運営を進めるなど事業運営を見直し、職員の事業への関わり方などを見直す。	-	-	-	-	-	子ども未来部 子ども政策課
17	地域児童育成会及び民間放課後児童クラブの運営方法等の見直し	地域児童育成会について、保育の質を確保することを条件に、民間活用や経費削減策について、検討する。	-	-	-	-	-	子ども未来部 青少年課
18	宝塚映画祭事業補助金の見直し	宝塚映画祭事業補助金については、宝塚映画祭実行委員会において繰越金があることから、2年程度の補助金交付の休止を行う。	600	600	-	-	1,200	産業文化部 文化政策課
19	ナチュラルスパ宝塚のあり方の検討	ナチュラルスパ宝塚は、施設や配管などの設備の老朽化が進んでいるため、今後施設修繕料が増大すると考えられる。現在の指定管理期間終了後の施設のあり方を検討する。	-	-	-	-	-	産業文化部 観光企画課
20	観光噴水の見直し	噴水は現状のまま継続するが、大規模修繕は難しい状況である。大規模修繕が必要なときは周辺事業者などに協力を求めるとともに、今後の施設のあり方を検討する。	-	-	-	-	-	産業文化部 観光企画課

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
21	防火対象物管理システム保守業務委託内容の見直し	「防火対象物管理システム保守業務委託」について、平成30年度までの長期契約を結んでいるが、契約更改の際に現在11箇所を設置している端末の台数を見直し、コスト削減する。	-	-	569	569	1,138	消防本部 予防課
22	宝塚市中学生国際交流推進事業補助金の見直し	メルビルへの派遣をより充実させるとともに、派遣への寄付金及び事業のあり方などを検討し、宝塚市中学生国際交流推進事業補助金を見直す。	500	500	500	500	2,000	学校教育 部 教育研 究課
23	教育現場における人的支援の適正配置	教育現場における人的支援について、適正配置を行い、補助金を活用して、今以上に経費が増えないよう取り組む。	-	-	-	-	-	学校教育 部 青少年 センター
24	ハーフマラソン実施事業補助金の削減	参加費や運営内容を見直すとともに、スポーツ振興に関する助成金の確保に取り組み、市補助金を削減する。	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	社会教育 部 スポー ツ振興課
25	図書館のサービス向上の検討	開館時間の延長など利用者のサービス向上に努めるとともに、指定管理者制度の研究を深める。	-	-	-	-	-	社会教育 部 西図書 館
④の小計			45,390	48,738	48,707	47,707	190,542	

⑤ コスト削減など見直し(96事業)

(単位:千円)

No.	事項名	見直し内容	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計	部署
1	コスト削減など見直し(96事業)	コスト削減など	116,565	118,218	117,995	117,995	470,773	各部

(単位:千円)

①から⑤までの合計			平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	計
			198,329	261,779	279,899	289,062	1,029,069



作成：宝塚市企画経営部 行財政改革室 行革推進課
〒665-8665 宝塚市東洋町1-1
Tel：0797-77-4571/Fax：0797-72-1419
e-mail：m-takarazuka0282@city.takarazuka.lg.jp